

独立行政法人福祉医療機構 平成23年度社会福祉振興助成事業

福祉用具の事故防止を視点とした 技術・連携研修事業

報告書

平成24年3月

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

はじめに

福祉用具における製品事故の情報が公表され、福祉用具の安全な利用に対して注目が集まっています。一般の商品、例えば電化製品であれば、メーカーや販売店は、ユーザーの要請に応じて点検や修理を行います。しかし、福祉用具の利用者は一般の消費者とは異なり、心身の機能が低下し、一部には判断力が著しく低下している方もいるなど、特別な支援を要する消費者です。従って、サービスを提供する福祉用具専門相談員は、積極的に利用者に関わりをもって、適切な利用の支援をしていかなければなりません。定期的なモニタリングが必要なのは、このためです。

幸いなことに、この4月から福祉用具貸与事業所の指定基準が改正され、福祉用具専門相談員には、ひとり一人の利用者に対して福祉用具サービス計画の作成とともに、モニタリングの実施が義務付けられました。さらに、モニタリングを実施した際には、ケアマネジャーにその結果を報告することも併せて求められています。福祉用具の事故には、利用者の誤使用を原因とするものもありますが、モニタリングの実施で適切な利用を支援することにより、事故の予防に一定の効果が期待できます。

福祉用具専門相談員のモニタリングは、業務の性質上、3か月や6か月に1回というように、一定期間をおいて行われるものであり、その間は、ケアマネジャーや利用者、家族の連絡により、必要な対応をするのが通常です。これに加えて、日常的にサービスを提供する訪問介護員が、事故につながるような利用状況を把握した場合には、福祉用具専門相談員にその情報が伝わるような連携・ネットワークの仕組みができると、事故の予防に一層の効果を期待できるものと考えています。

そこで本事業では、福祉用具のサービス提供に責任をもつ福祉用具専門相談員と、利用者を日常的に介護・支援する訪問介護員が、事故予防をテーマに連携して研修を行いました。お互いの業務を理解しながら、それぞれの立場に必要な安全確認の技術を習得するとともに、意見交換を通じてケアマネジメントの中での職種間の連携方法を確認しあうものです。同時に、両職種の連携や情報交換の実態を把握するため、全国の訪問介護事業所、福祉用具貸与事業所を対象に無作為抽出を行い、アンケート調査を実施しました。本報告書は、この連携研修のプログラムや研修教材、取材レポート、アンケート調査結果をとりまとめたものです。

本会では、今回のモデル研修の結果、福祉用具の事故をなくしていくためには、福祉用具専門相談員がモニタリングによる安全確認対策を確実に実行し、同時に、訪問介護員の方が、安全確認技術を用いて、福祉用具専門相談員とリスク管理について連携することが必要であると確信しました。福祉用具関係者、訪問介護関係者の方々が、本報告書を活用して、両職種の連携研修や、ネットワークづくりに役立てられることを祈念しています。

最後に、本事業の運営にあたりご指導いただいた委員会の皆様、研修会を準備・運営に協力してくださった協力団体の皆様、研修会へのご参加やアンケート調査にご協力くださった介護サービス事業者の皆様、その他関係各位に心より御礼申し上げます。

平成 24 年 3 月
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

目次

I 事業の概要とまとめ	
1. 事業の概要	3
(1) 研修事業の概要	3
(2) 訪問介護員と福祉用具専門相談員の連携研修のまとめ	8
(3) アンケート調査結果の概要	10
(4) 福祉用具の事故防止を視点とした技術・連携に関する提言	13
II 訪問介護員と福祉用具専門相談員の連携研修	
1. 研修事業の概要	17
(1) 本研修の意義	17
(2) 研修プログラム・教材の作成について	17
(3) 研修の運営について	18
2. 標準となる研修プログラム	19
(1) 講義(2時間)について	19
(2) 演習Ⅰ/AKT「福祉用具安全確認トレーニング」を用いたグループワーク	19
(3) 演習Ⅱ/グループ別の福祉用具の事故防止を視点とした事例検討	21
3. 標準となる研修教材の概要	24
4. 研修の実施	44
(1) 神奈川研修	45
(2) 千葉研修	51
(3) 静岡研修	57
(4) 大阪研修	63
(5) 鹿児島研修	70
5. 受講者アンケート調査の自由記述	77
6. 演習Ⅱのグループワークであがっていた留意点	79
III 福祉用具の安全な活用と事故防止の環境づくりのための調査	
1. アンケート調査の概要	85
2. 福祉用具貸与事業所・単純集計	86
3. 福祉用具貸与事業所・クロス集計	99
4. 訪問介護事業者・単純集計	102
5. 訪問介護事業者・クロス集計	111
6. 福祉用具貸与事業者、訪問介護事業者の共通設問比較	113
IV 参考資料	
参考資料1/事業の紹介、参加者募集に利用した開催要項	121
参考資料2/事業説明会に提出した実施要領	122
参考資料3/国際福祉機器展(HCR)でのワークショップ	125
参考資料4/福祉用具専門相談員と訪問介護員との連携研修 研修に関する受講者アンケート調査(神奈川、千葉、静岡)	128
参考資料5/福祉用具専門相談員と訪問介護員との連携研修 研修に関する受講者アンケート調査(大阪、鹿児島)	130
参考資料6/福祉用具の安全な活用と事故防止の環境づくりのための調査 単純集計(福祉貸与事業所)	132
参考資料7/福祉用具の安全な活用と事故防止の環境づくりのための調査 単純集計(訪問介護事業所)	138
参考資料8/福祉用具の安全な活用と事故防止の環境づくりのための調査(福祉貸与事業所)	143
参考資料9/福祉用具の安全な活用と事故防止の環境づくりのための調査(訪問介護事業所)	147